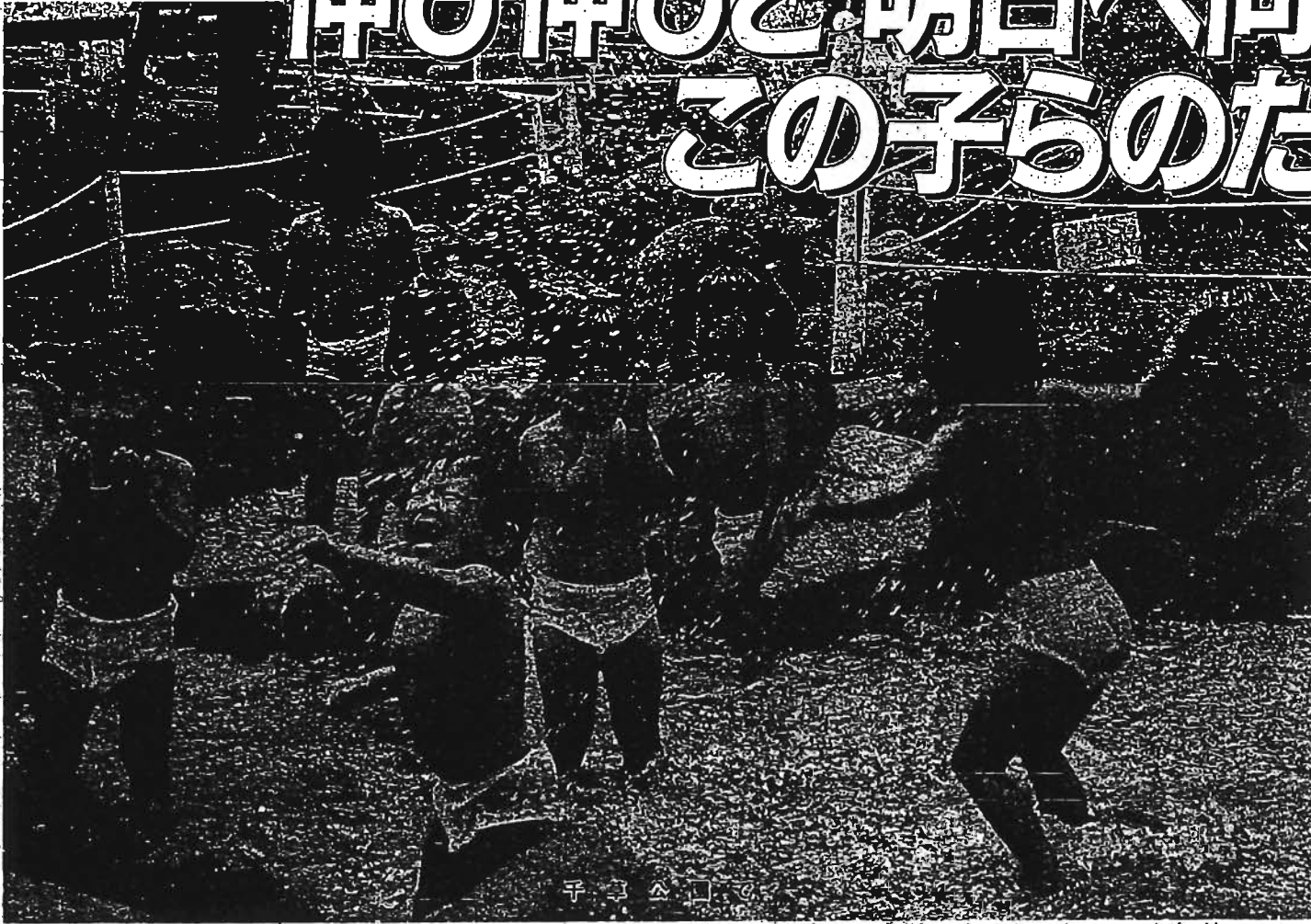


伸び伸びと明日へ向う この子らのために



豊島区では、区民の皆さんに納めていただく特別区税のほか、特別区交付金や国・都の支出金、特別区債などの財源を使って、区民福祉の向上のため、いろいろな事業を行っています。

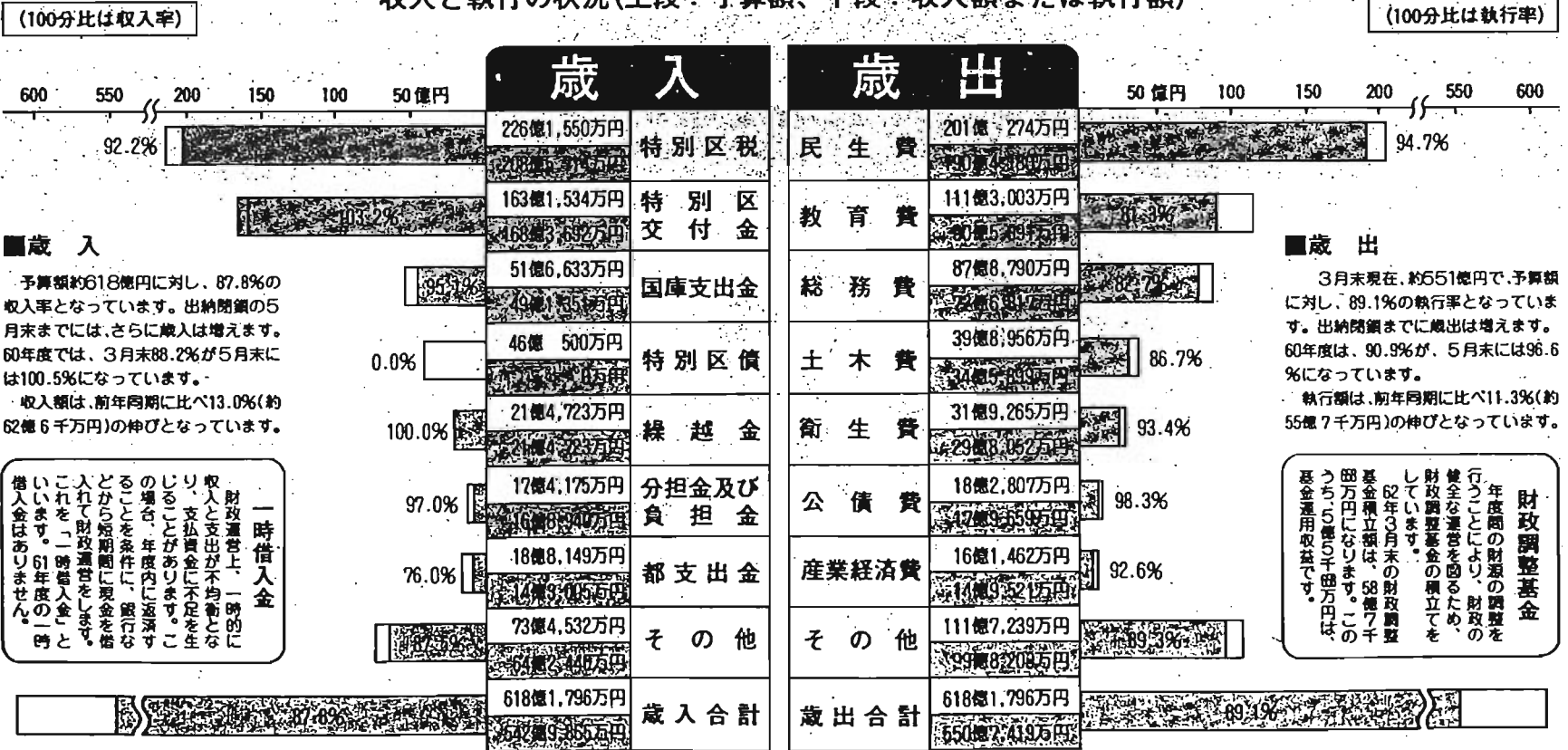
財政状況の公表は、「地方自治法」と「東京都豊島区財政状況の公表に関する条例」に基づいて、毎年2回(6月と12月)行つております。

今回は、昭和61年度予算の執行状況(62年3月末現在)と昭和62年度予算の概要についてお知らせいたします。

昭和61年度一般会計予算の執行状況(62年3月末現在)

一般会計

収入と執行の状況(上段:予算額、下段:収入額または執行額)



歳入

予算額約618億円に対し、87.8%の収入率となっています。出納閉鎖の5月末までは、さらに歳入は増えます。60年度では、3月末88.2%が5月末には100.5%になっています。

収入額は、前年同期に比べ13.0%(約62億6千万円)の伸びとなっています。

一時借入金

財政運営上、一時的に収入と支出が不均等となり、支払資金に不足を生じることがあります。この場合、年度内に返済することを経営上の必要から短期間に現金を借入れて財政運営をします。これを「一時借入金」といいます。61年度の一時借入金はありません。

歳出

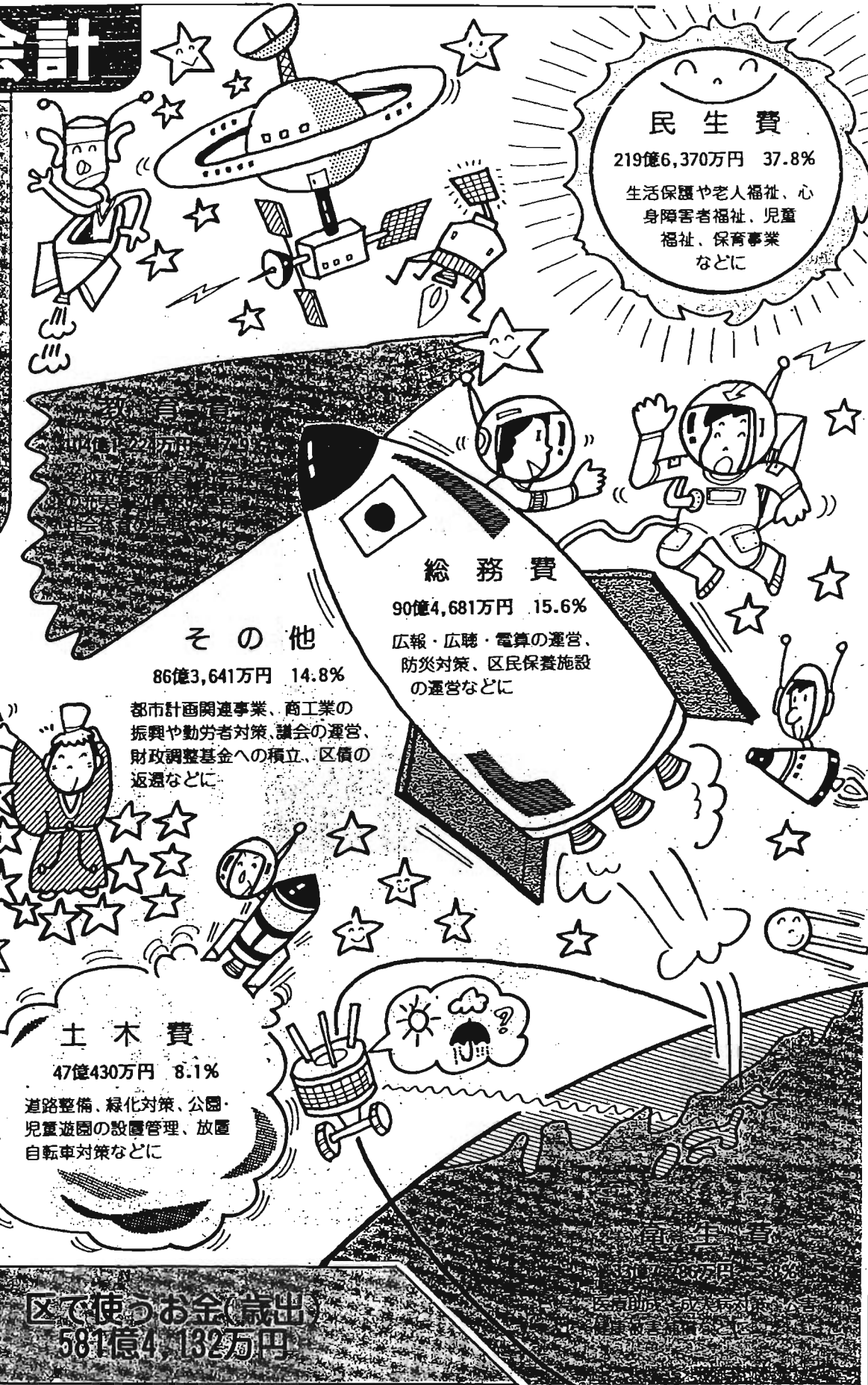
3月末現在、約551億円で、予算額に対し、89.1%の執行率となっています。出納閉鎖までに歳出は増えます。60年度は、90.9%が、5月末には96.6%になっています。

執行額は、前年同期に比べ11.3%(約55億7千万円)の伸びとなっています。

財政調整基金

年度間の財源の調整を行うことにより、財政の健全な運営を図るため、財政調整基金の積立てをしております。

62年3月末の財政調整基金積立額は、58億7千800万円になります。このうち5億5千500万円は、基金運用収益です。



編成方針

昭和62年度の予算編成にあたり、区政をとりまく内外の財政状況を見ると、国の予算編成の基礎である昭和62年度の政府経済見通しは、名目4・6パーセント程度、実質3・5パーセント程度と前年度に比べ、それぞれ0・5ポイント低い経済成長率を予測しています。

これにより、国の昭和62年度予算は、財政再建と行政改革を至上課題として、5年連続マイナスの超緊縮

62年度予算のあらまし

予算となっています。

また、地方自治体の財政運営の指針である昭和62年度の地方財政計画では、前年度に引続く国庫補助負担率の引下げによる地方財政への影響として、約2兆3千78億円の財源不足額を見込み、これに対する措置として、地方たばこ消費税の税率引上げ措置の継続、地方交付税の増額および建設地方債の増発等によるほか、税制改正に伴う地方税の減収分については、利子課税の見直し、売上税と税の創設などにより補てんすること

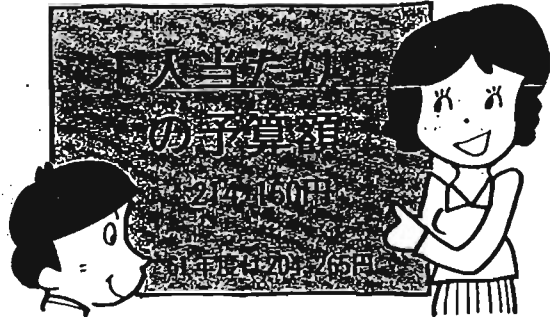
とされています。この結果、対前年度比は、2・9パーセントの増と、前年度の4・6パーセントに比べ厳しい計画になっています。

このような内外の厳しい財政環境をはじめ、昭和62年度都区財政調整方針を十分考慮し、また、税制改正に対する世論の動向を慎重に勘案のうえ、昭和62年度予算編成に臨みました。

区政運営の基本は、「みんなできずく生活文化都市」を旨とした豊島区基本構想および基本計画を着実に推進していくことにあります。この

実現に向けて、昭和61年2月に策定した第四次実施計画について、その後の社会経済の変化に対応して、事業ごとに緊急性、重要性、実現性等の観点から改めて検討を加えるとともに、目標の設定が可能で計画的に推進する必要がある新たな事業についてもあわせて検討し、第五次実施計画を策定しました。

その内容は、計画期間が昭和62年度から64年度までの3か年であり、その総事業数は57、総額は約36億4千600万円となっています。このうち、62年度の計画事業数は51、総額は10億6千300万円となっています。昭和62年度予算編成にあたりましては、これを完全に予算化し、区民福祉の向上と計画的行政の推進に努めました。



4月1日現在の住民基本台帳による人口により算出

予算1,000円はどのように使われています

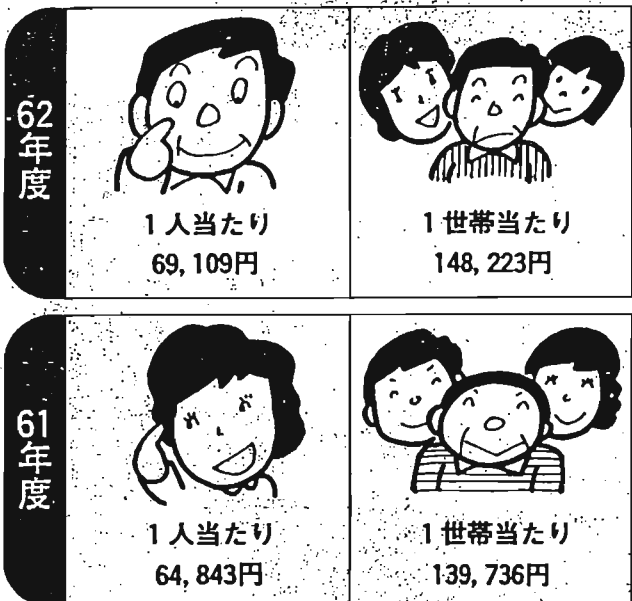
生活保護、老人福祉、心身障害者福祉などに 247円	小学校、中学校、幼稚園などに 153円	保育園、児童館、婦人青少年に 130円	区役所の運営、その他に 101円	国民年金や戸籍事務、出張所などに 75円	公営補償、保健衛生に 58円	道路、自転車対策などに 56円	区債の返還に 35円	社会教育、図書館、スポーツに 32円
まちづくり、防災などに 28円	商工業の振興、勤労者福祉に 27円	公園・児童遊園、緑化などに 17円	区議会に 11円	税を集めるのに 11円	区民センター、公会堂、区民保養所に 9円	選挙、監査に 4円	財政調整基金の積立てに 4円	予備費に 2円

● 年度当初予算の比較

会計	60年度(A)	61年度(B)	62年度(C)
	内訳 増減率(A/B)	内訳 増減率(B/A)	内訳 増減率(C/B)
合計	517億1,308万円	557億5,814万円 (+7.8%)	581億4,132万円 (+4.3%)
議員等の報酬や議員の給料など	174億9,866万円	179億5,361万円 (+2.6%)	189億 189万円 (+5.3%)
物品の購入費など	101億 629万円	97億7,277万円 (-3.3%)	106億3,912万円 (+8.9%)
生活保護費や老人ホームなどの施設への施設費など	90億4,537万円	96億1,017万円 (+6.2%)	104億6,564万円 (+8.9%)
区の施設や公園などの建設費や土地の購入費など	70億8,826万円	92億 266万円 (+29.8%)	77億7,706万円 (-15.5%)
特別区債の元利償還金	17億1,924万円	17億 774万円 (-0.7%)	20億1,134万円 (+17.8%)
施設の修繕費、各種の補助金など	62億5,526万円	75億1,119万円 (+20.1%)	83億4,627万円 (+11.1%)
	118億3,208万円	132億 868万円 (+11.6%)	141億4,291万円 (+7.1%)
	107億5,036万円	113億5,315万円 (+5.6%)	122億3,546万円 (+5.2%)
	742億9,552万円	803億1,987万円 (+8.1%)	845億1,969万円 (+5.2%)

区民税の負担状況

4月1日現在の住民基本台帳による世帯と人口により算出



特別区交付金
160億8,767万円 27.7%
各区が一定水準の行政を行っていくため、都と23区との間で財源(都民税法人分、固定資産税、特別土地保有税)を調整し、交付されるもの

特別区債
23億6,758万円 4.1%

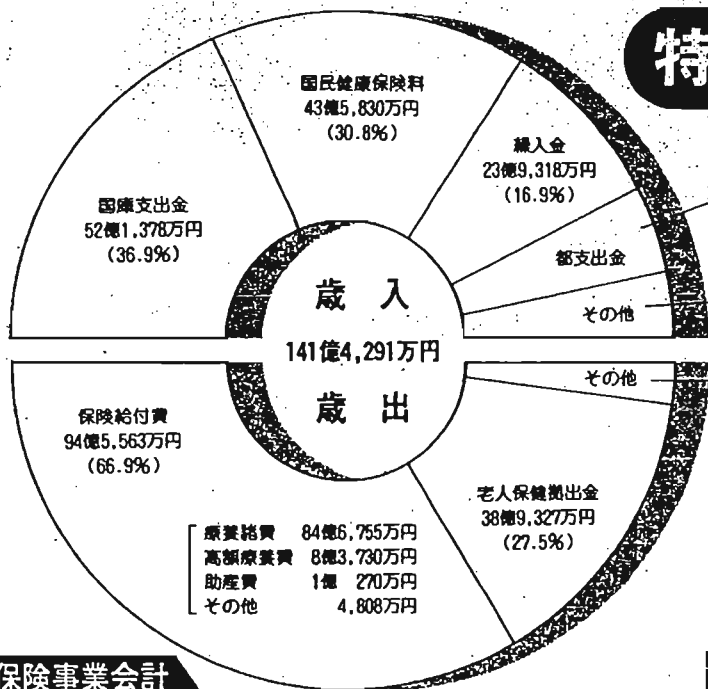
国庫支出金
59億8,085万円 10.3%
国にかわって区が行っている仕事に対する国の負担金や区への補助金など

都支出金
20億9,496万円 3.6%
都の負担金や補助金など

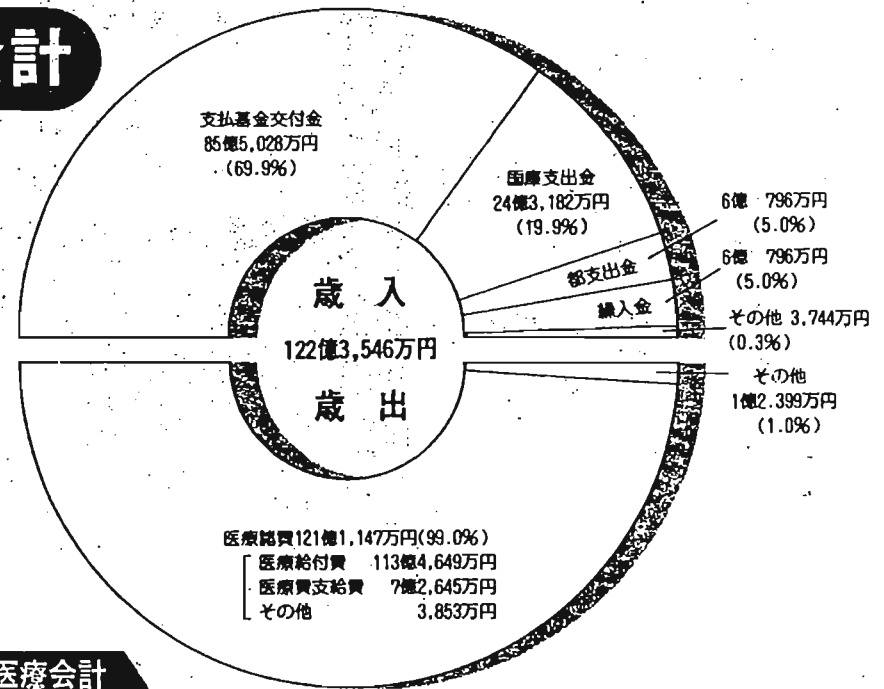
その他
92億7,926万円 16.0%
国民年金保険料、各種貸付金の元利収入、公害補償負担金、財調基金からの繰入金など

区に入ってくるお金(歳入)
581億4,132万円

特別会計



国民健康保険事業会計



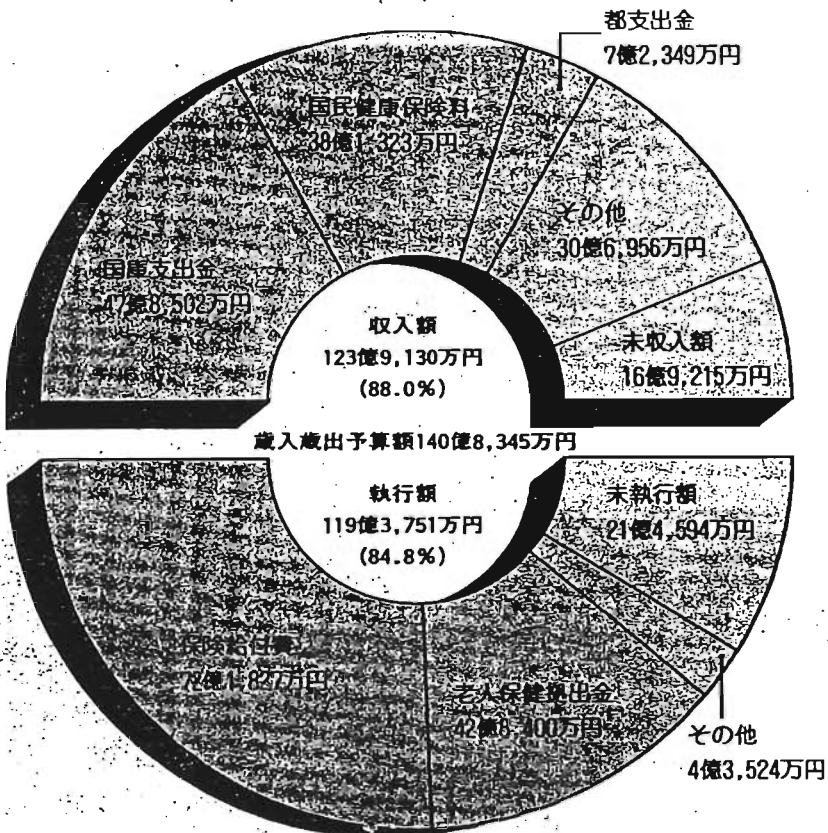
老人保健医療会計

昭和61年度特別会計予算の執行状況

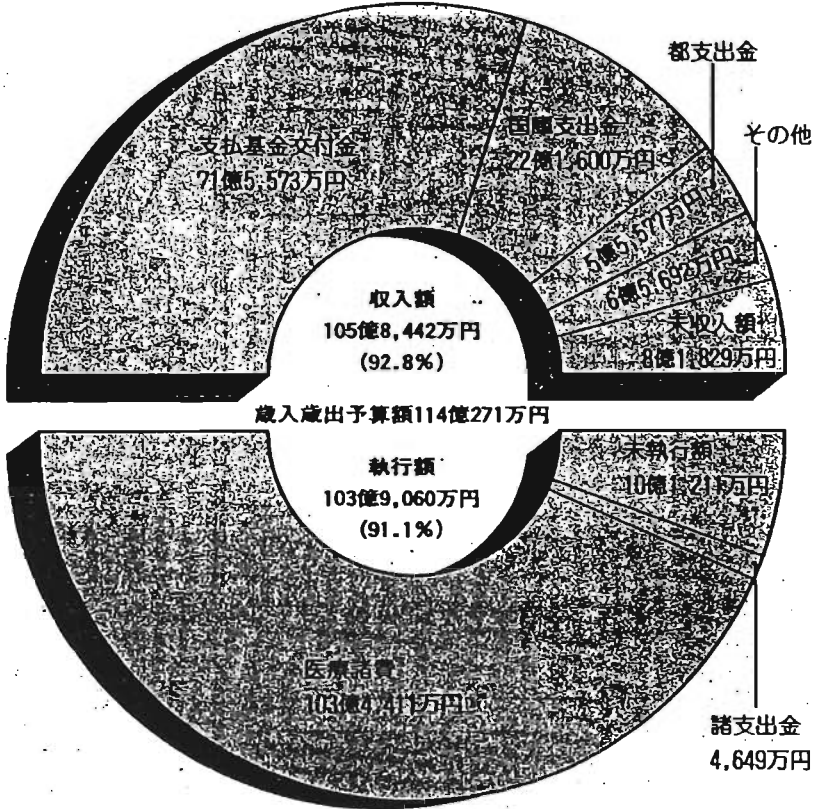
(62年3月末現在)

国民健康保険事業

歳入



歳入



歳出

歳出

有価証券・債権等

債券
7億53万円

基金

積立
59億3,509万円

土地

区有地
601,157㎡

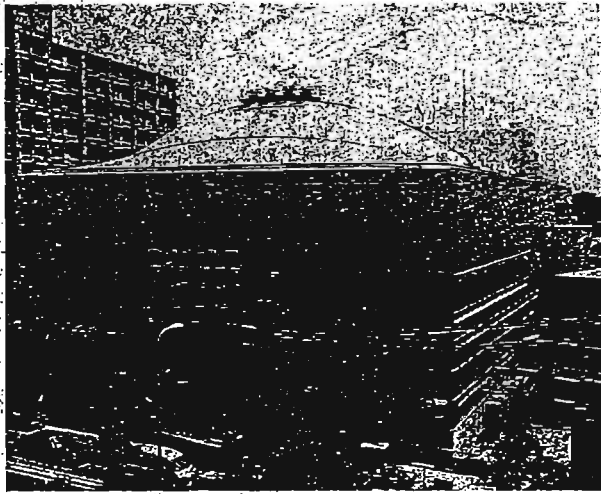
建物

建物
335,109㎡

区有財産の状況

(62年3月31日現在)

区の財政状況について、詳しく知りたいことや、疑問の点がありましたら、財政課(財政係)内線2-1-21へおたずねください。



▲この教育文化施設(62年10月開館予定)は、建設費の一部に「年金積立金還元融資」を受けて建設中のものです。

この上池袋第二区民集會室は、建設費の一部に「簡易保険・郵便年金積立金還元融資」を受けて建設されたものです。

各種厚生施設や、学校、図書館、公園などの大規模な施設を建設するには、一時的に多額の財源を必要とします。これらの経費は、本来、当該年度の歳入でまかなうべきです。

しかし、これらの施設は、永続的に区民の利用に供されることから、将来の区民にも負担を求めることが公平であること、また、当該年度の通常の財源でまかなうことが困難であることなどを考慮して、国などから長期にわたって資金を借り入れています。これを特別区債といいます。



特別区債の状況

特別区債現在高 62-3-31現在

発行目的	現在高	借入先				
		政 府	東 京 都	区市町村振興協会	公 庫	銀 行
出張所・区民集會室建設	1億4,052万円	7,200万円	6,852万円			
保育所・児童館・老人いこい室・身障者施設の建設など	27億 488万円	16億3,412万円				10億7,076万円
保健所建設	4,696万円	4,696万円				
勤労福祉会館建設	8億9,161万円	9,494万円	1億6,962万円			6億2,705万円
道路改良・公園用地買収など	51億8,364万円	6,087万円		10億4,747万円		40億7,530万円
校舎・社会教育施設・教育文化施設建設・学校用地買収	33億8,059万円	20億1,359万円		8,000万円		12億8,700万円
住環境整備用地買収	9,500万円		9,500万円			
計	124億4,320万円	39億2,248万円	3億3,314万円	8,000万円	10億4,747万円	70億6,011万円